

福岡市の観光振興の現状について

平成30年10月3日

1 福岡市における現状

2 福岡市観光振興条例の制定

- (1) 福岡市観光振興条例の目的及び理念
- (2) 福岡市観光振興条例で定める施策

3 宿泊税の使途の検討

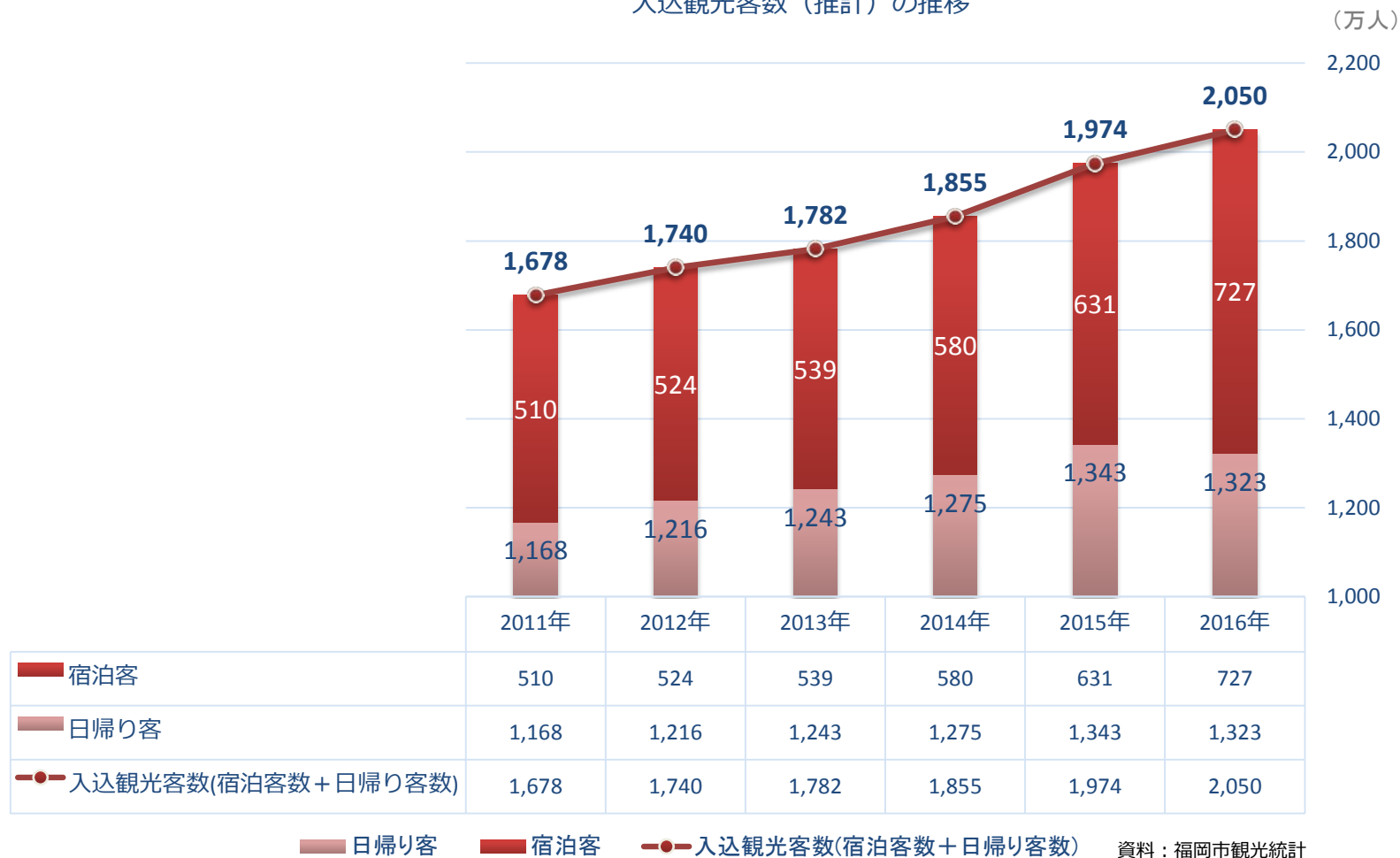
- (1) 観光振興条例における観光施策の考え方
- (2) 観光施策の方向性と福岡市の取り組み
- (3) 他自治体における観光振興策の事例
- (4) 宿泊事業者への補助
- (5) 宿泊税導入関連経費
- (6) 具体的検討に当たっての視点

福岡市における入込観光客数の推移

● 入込観光客数（推計） **2,000万人突破！**

5年連続過去最高を更新！

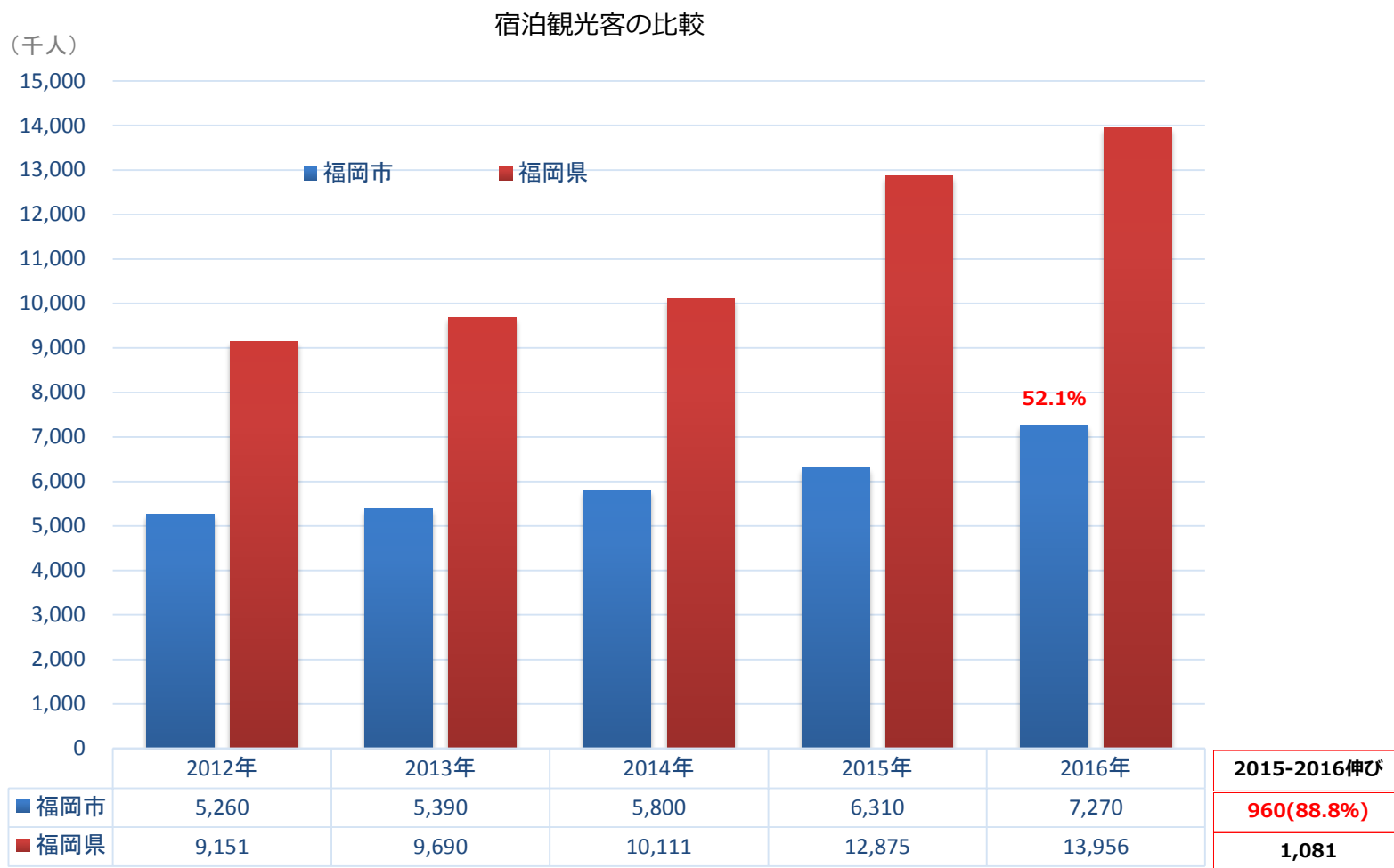
入込観光客数（推計）の推移



宿泊観光客の福岡県に占める割合

● 福岡県内に占める福岡市の割合（2016年） 52.1%

● 1年間の伸びに占める福岡市の割合（2015年～2016年） 88.8%



資料：福岡市観光統計

福岡市の外国人入国者数の推移

- 入国者数5年間で **3.7倍** 81.7万人（2012年） → 298.3万人（2017年）
- 韓国からの入国者が **50%以上**（前年比1.49倍）

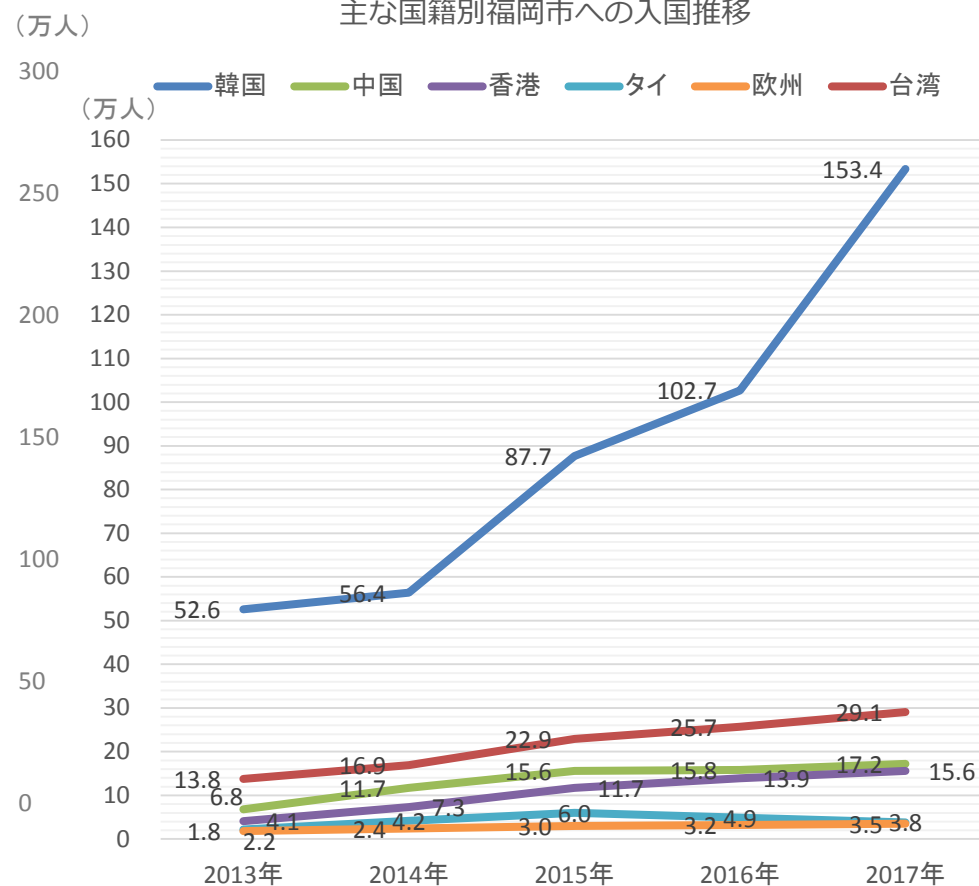
福岡空港及び博多港からの外国人入国者数の推移



5年間で3.7倍

資料：法務省「出入国管理統計」

主な国籍別福岡市への入国推移

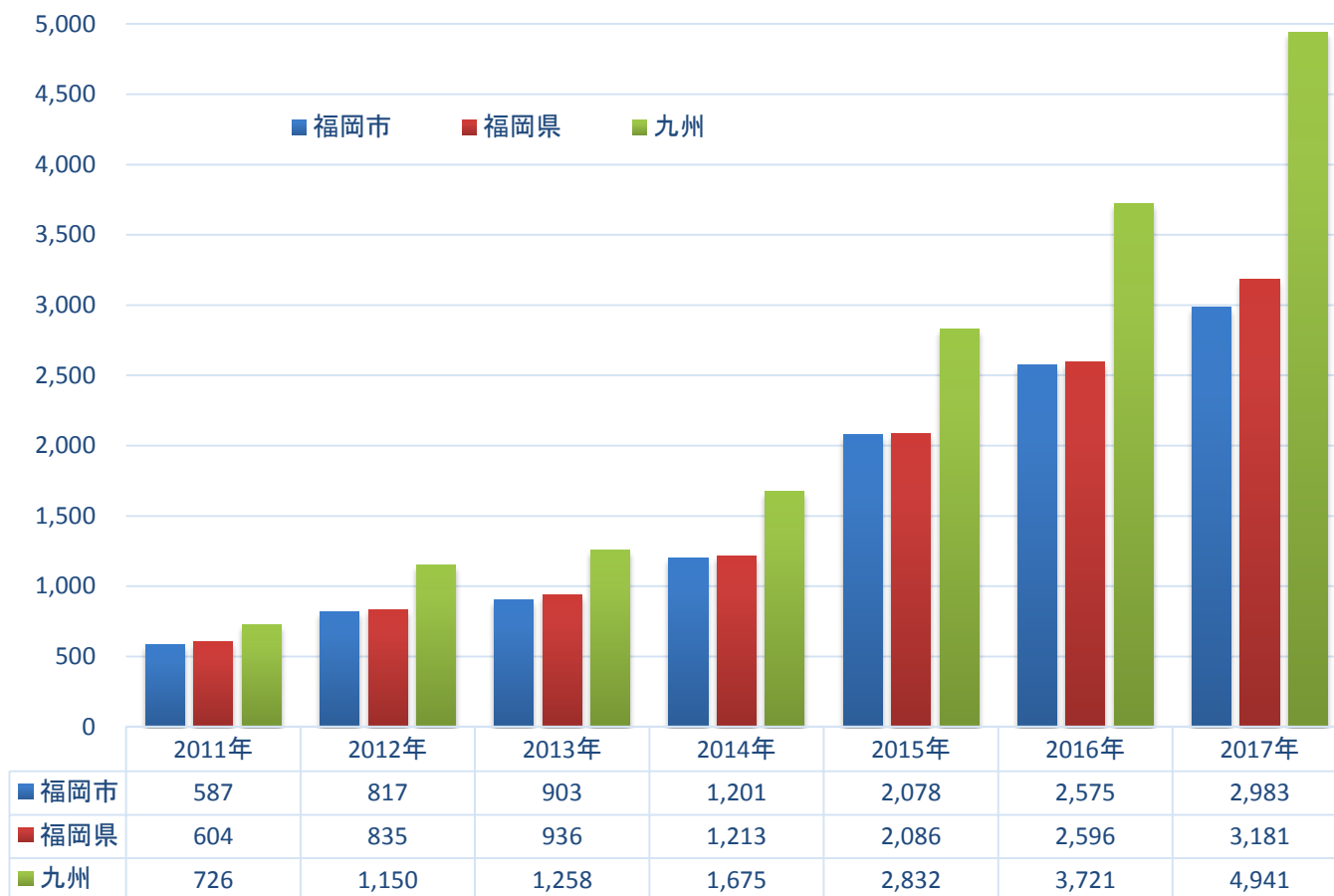


外国人入国者数の割合

●九州全体に占める福岡市の割合 60.4%

●福岡県内に占める福岡市の割合 93.8%

外国人入国者数の比較

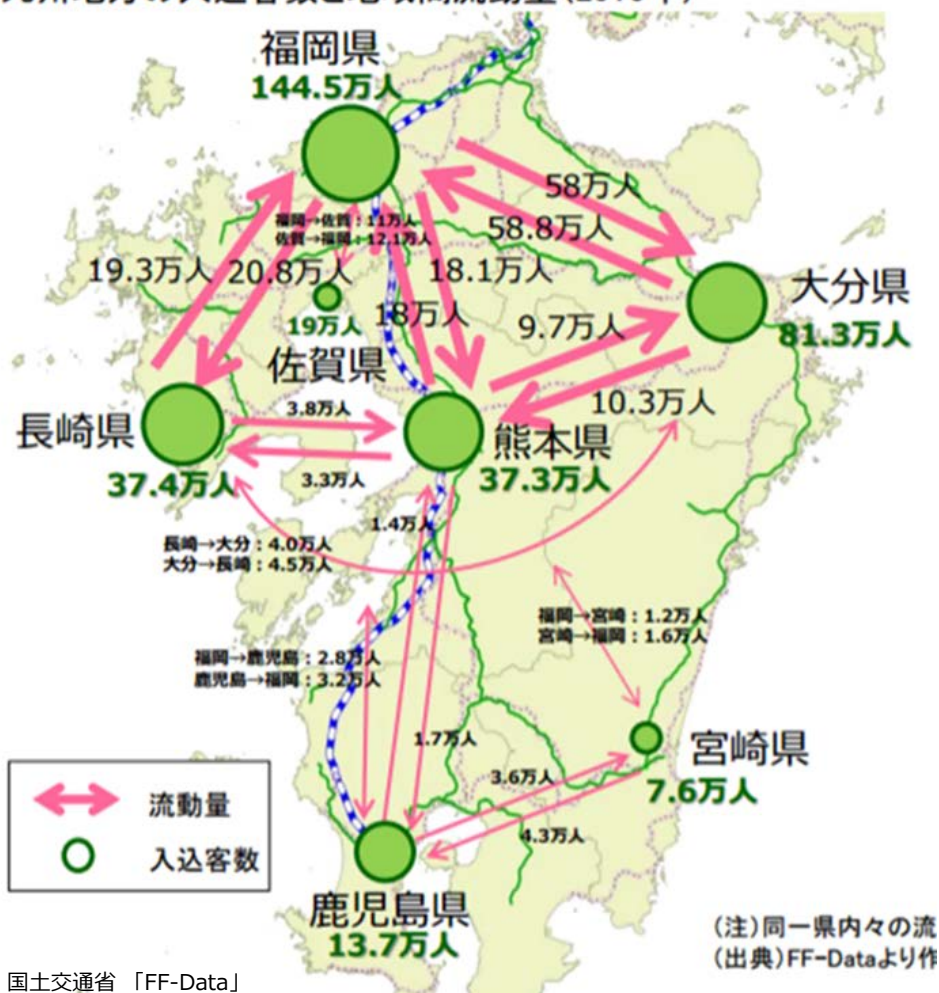


資料：法務省「出入国管理統計」

訪日外国人の動向

- 訪日外国人の九州における地域間流動 福岡県からの流出・福岡県への流入が多い **九州のハブ機能**を担っている

図 九州地方の入込客数と地域間流動量(2016年)



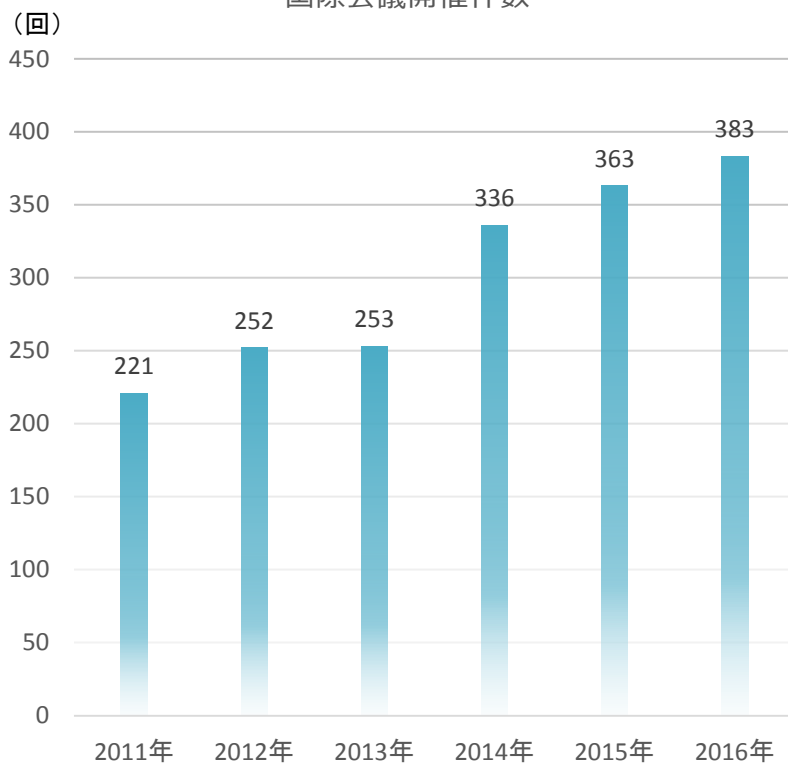
資料: 国土交通省「FF-Data」

※ 国際航空旅客動態調査及び訪日外国人消費動向調査のサンプルデータから国土交通省作成

国際会議等の状況

● 国際会議開催件数 8年連続で政令市中第1位

国際会議開催件数



資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」

都市別 国際会議の開催状況

(単位:件数)

年	1位	2位	3位	4位	5位	6位
2011	東京	福岡	横浜	京都	名古屋	神戸
件数	470	221	169	137	112	83
2012	東京	福岡	京都	横浜	大阪	名古屋
件数	500	252	196	191	140	126
2013	東京	福岡	横浜	京都	大阪	名古屋
件数	531	253	226	176	172	143
2014	東京	福岡	京都	横浜	名古屋	大阪
件数	543	336	202	200	163	130
2015	東京	福岡	仙台	京都	横浜	名古屋
件数	557	363	221	218	190	178
2016	東京	福岡	京都	神戸	名古屋	横浜
件数	574	383	278	260	203	189

JNTO国際会議統計の選定基準

以下の①～④を全て満たす国際会議を「国際会議」とする。

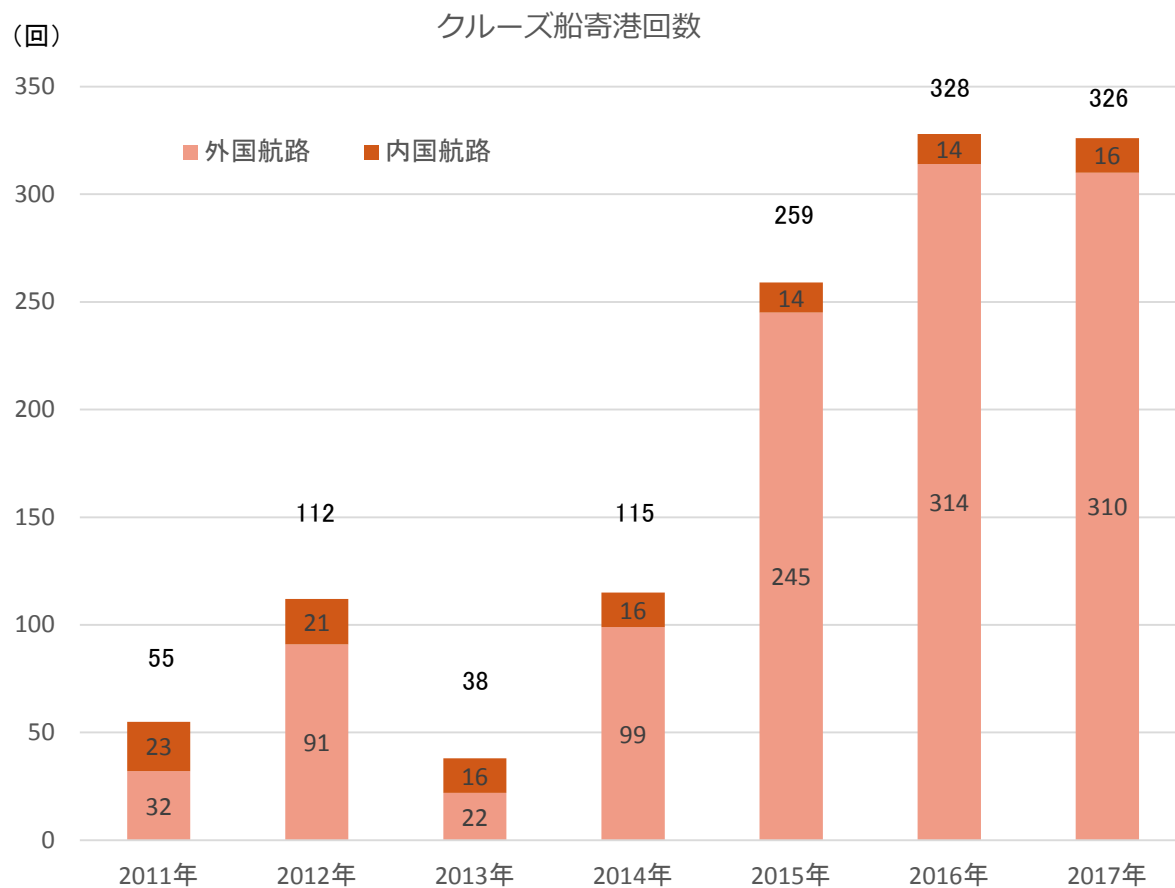
①主催者:「国際機関・国際団体(各国支部を含む)」又は「国家機関・国内団体」
※「特定企業の利益を追求することを目的とした会議」の主催者を除く。

②参加者総数:50名以上 ③参加国:日本を含む3カ国以上 ④開催期間:1日以上

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」

クルーズの状況

●クルーズ船寄港回数 3年連続日本一



資料：福岡市港湾空港局

福岡市の客室数及び延べ宿泊者数等の推移

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
施設数	198	196	241	252	344
簡易宿所	－	－	43	55	135
客室数	23,871	23,979	24,800	24,874	26,587
簡易宿所	－	－	305	372	760
定員数	36,773	37,261	41,663	42,960	47,849
簡易宿所	－	－	3,355	3,938	5,782

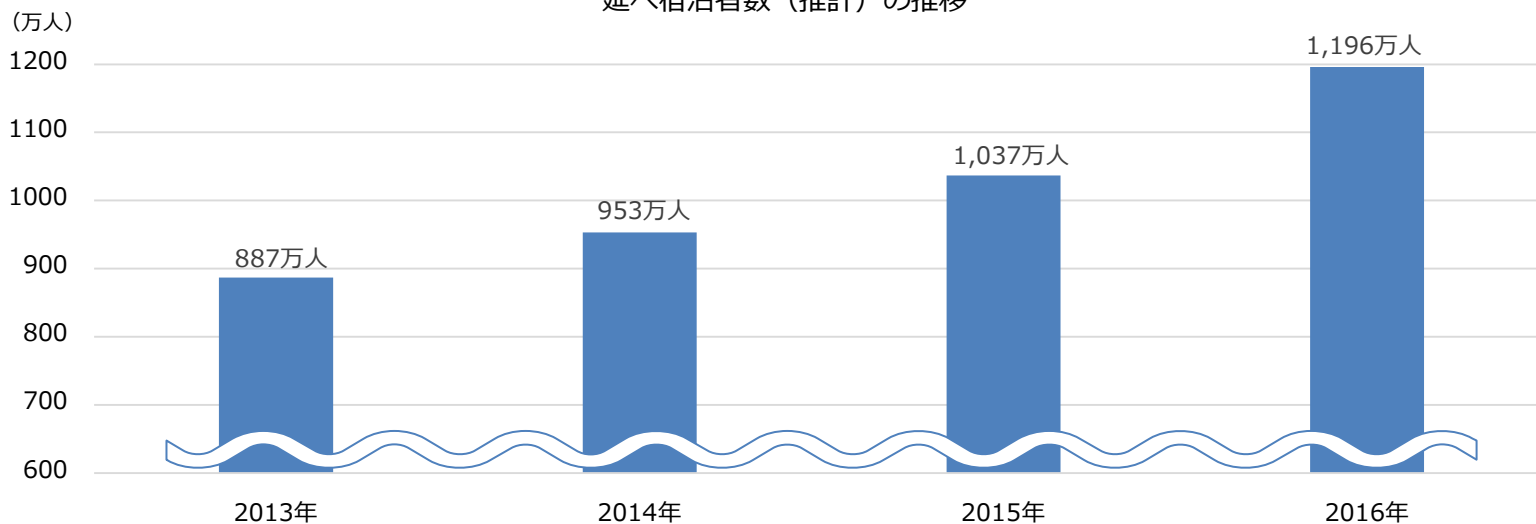
※福岡市が営業を許可している宿泊施設のうち、旅館業法の分類によるホテル・旅館・簡易宿所の集計したもの（資料：「福岡市内旅館施設一覧表」）

なお、下宿営業、社員寮や保養所、風俗関連営業を除いた施設を対象。ただし、社員寮・保養所のうち一般客受入のある施設は、ホテル・旅館に含めている。

※平成27年より、新たに簡易宿所についても記載。

※平成29年は9月末現在。

延べ宿泊者数（推計）の推移



福岡市のホテル・旅館の状況

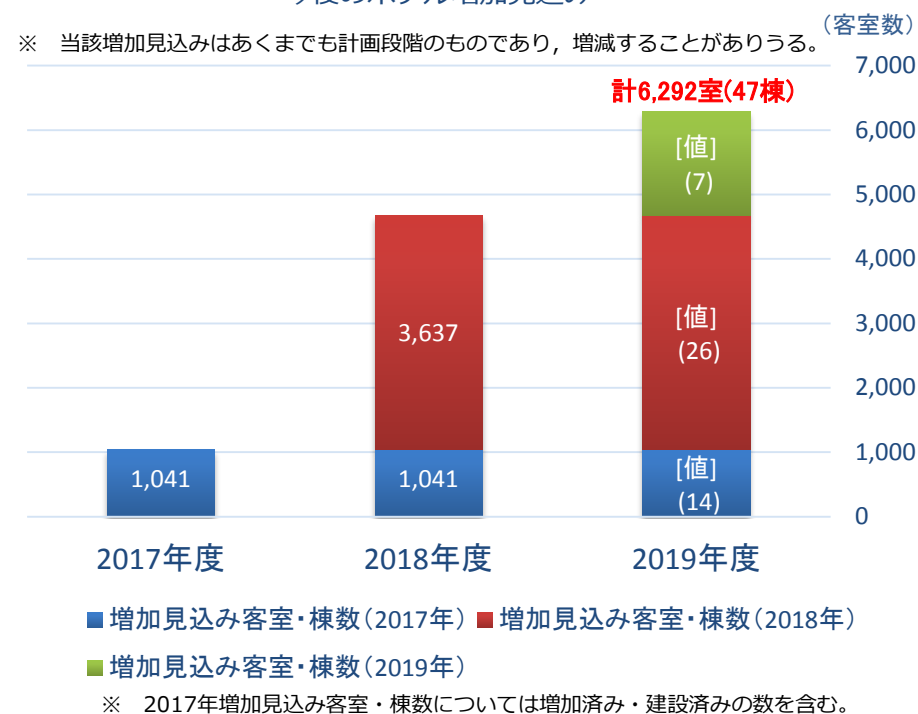
- 福岡市におけるホテル・旅館の客室数 **前年比+1,325室** 2016年～2017年にかけて急激に増加
- 福岡市において, 2017～2019年度の間 **計 47棟 6,292室** 増加見込み
- 福岡市における客室稼働率は **4年連続 80%以上** で高水準を維持

福岡市におけるホテル・旅館の客室数及び客室稼働率の推移



資料(客室稼働率): 観光庁「宿泊旅行統計調査」
資料(客室数): 「福岡市内旅館施設一覧表」詳細は次頁

今後のホテル増加見込み



資料: 経済観光文化局調べ 2018.3.1現在の見込み

福岡市が行っている広域的な機能の整備・運営（主なもの）

①海の玄関口 受入環境の整備

クルーズ船の受入環境整備 (クルーズセンター整備や岸壁の改良など、整備費 約50億円)	市費	国費	県費
	約40億円	約10億円	—
クルーズセンター運営や クルーズ船の観光バス対応など	市費	国費	県費
	毎年約 3 億円	—	—

②陸の玄関口 受入環境の整備

博多駅リニューアルに併せた駅ビルとバスターミナル を結ぶ歩行者連絡橋などの周辺環境整備 (博多駅再整備事業 総事業費 約67億円)	市費	国費等	県費
	約23億円	約44億円	—

③九州各地の情報発信

博多駅と天神の観光案内所の整備・運営	市費	国費等	県費
	運営に 毎年約 3 千万円	—	—
	案内所の整備を含めると これまで 総額 約6億円	約1.5億円	—
九州情報コーナーを含む 市役所 1 階ロビーの整備・運営	市費	国費等	県費
	これまで 総額 約1.4億円	約0.5億円	—

福岡市が行っている広域的な機能の整備・運営（主なもの）

④ M I C E の推進

マリンメッセの整備	市費	国費	県費
	約297億円	—	—
福岡国際会議場の整備	市費	国費	県費
	約100億円	—	—
第2期展示場及び立体駐車場の整備・維持	市費	国費	県費
	約95億円	—	—

⑤ 福岡市内の交通対策

福岡タワー周辺における観光バス駐車場の確保	市費	国費	県費
	約4千万円	—	—
天神地区や福岡タワー周辺の駐車場の 交通整理員の配置	市費	国費	県費
	毎年 約3千万円	—	—

⑥ 来街者の利便性向上

無料の公衆無線LAN環境の整備・運営等	市費	国費等	県費
	これまで 約1.4億円以上	約0.1億円	—

(1) 福岡市観光振興条例の目的及び理念

(目的)

第1条 この条例は、観光振興に関し、基本理念を定め、市の責務等を明らかにするとともに、観光振興に必要な事項を定めることにより、観光振興に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって本市経済の健全な発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。

(基本理念)

第2条 観光振興に当たっては、本市が有史以前から大陸との交流窓口並びに外交及び貿易の拠点として世界とつながっており、独自の文化及び個性を育んできた国際交流都市であることを認識しなければならない。

- 2 観光振興は、余暇活動（余暇を利用して、知的、教育的及び娯楽的活動、保養等の目的で活動することをう。）、事業活動、会議、研修、運動競技等様々な目的を有する旅行者の来訪及び交流を促進するものであることを認識しなければならない。
- 3 観光振興に当たっては、それが様々な産業に幅広く波及効果をもたらすものであり、本市経済の活性化に寄与し、あわせて市民が利益を享受するものであることを認識しなければならない。
- 4 観光振興に当たっては、集客交流が新しい事業機会の創出、イノベーションの創出（研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成20年法律第63号）第2条第5項に規定するものをいう。）、本市の知名度の向上、地域経済の活性化等新たな価値を生み出すものであることを認識しなければならない。
- 5 観光振興に当たっては、市民が誇りと愛着を持つことができる地域社会の発展を通して観光振興を推進することが、豊かな市民生活の実現のために重要であることを認識しなければならない。
- 6 観光振興に当たっては、法令等を順守した公正な競争の下における観光振興が重要であることを認識しなければならない。
- 7 観光振興は、九州の玄関口としての福岡市の役割を認識し、九州内の地方公共団体との連携を図ることを旨として、行われなければならない。
- 8 観光振興は、旅行者が安心して、安全かつ快適に過ごすことができるようにすることを旨として、行われなければならない。この場合においては、市民生活との調和に配慮するものとする。

(2) 福岡市観光振興条例で定める施策等**(観光産業の振興)**

第6条 市長は、観光に関する産業の生産性の向上及び観光振興に寄与する人材の育成に必要な施策の実施その他の観光に関する産業の振興に必要な施策を講ずるものとする。

(受入環境の整備)

第7条 市長は、国内外からの旅行者が安心して、安全かつ快適に過ごすことができるよう、観光を取り巻く情勢の変化に対応した受入環境の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。

(観光資源の魅力の増進等)

第8条 市長は、国内外からの旅行者の来訪の促進を図るため、地域の食、歴史、文化、自然その他の観光資源の魅力の増進及び新たな観光資源の発見、国内外に向けた魅力の発信その他の必要な施策を講ずるものとする。

(MICEの振興)

第9条 市長は、MICE（国際会議その他の多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントをいう。）の受入環境の整備、誘致体制の強化その他のMICEの振興に必要な施策を講ずるものとする。

(持続可能な観光の振興)

第10条 市長は、宿泊施設に関する法令の適切な運用の確保、良質な宿泊施設に係る情報の提供その他の市民生活との調和に配慮した持続可能な観光振興に必要な施策を講ずるものとする。

(財源の確保)

第11条 市長は、本条例に基づく施策に要する費用に充てるため、地方税法（昭和25年法律第226号）第5条第7項の規定に基づき、宿泊税を課する。

2 前項に規定するもののほか、宿泊税については、別に条例で定める。

(1) 観光振興条例における観光施策の考え方（福岡市観光振興条例案補足資料より）

【福岡市の課題】

- 国内外からの旅行者の増加への対応
- 旅行者の増加による市民生活上の課題
- M I C E の誘致競争の激化
- 観光産業の生産性の向上，人材の確保
- 観光資源の活用
- 増加する民泊への対応

【福岡市が実施すべき施策の方向性】

- 福岡市は、これまで観光振興に取り組んできた結果、入込観光客数は5年連続で過去最高を更新し、国際会議開催件数も8年連続で政令市中第1位となる等の成果を挙げる一方で、急増する国内外からの旅行者への対応（※外国人入国者数は5年で約3.7倍）、**市民生活への配慮等の課題解決に取り組んでいく必要がある。**
- 一方で、都市間競争が強まる中、**都市の強みを伸ばし、競争力を高めていく取組や新規需要に対応していくことも必要**となる。

(2) 観光施策の方向性と福岡市の取り組み

条例に規定する施策	事業イメージ（福岡市観光振興条例案補足資料より）	平成30年度までの市の主な取り組み
観光産業の振興	観光に関する産業の生産性の向上及び観光振興に寄与する人材の育成に必要な施策の実施その他の観光に関する産業の振興に必要な施策に取り組む。 ・ 観光に係る人材の確保及び育成 ・ キャッシュレス化 ・ I o T 活用の推進 等	・ 商店街インバウンド対策支援事業 ・ インバウンド向け伝統工芸品開発事業 ・ 観光ビッグデータを活用した観光案内・サービス実証 ・ おもてなし力向上支援補助金 「川端通商店街で買い物を楽しむ外国人観光客」 
受入環境の整備	国内外からの旅行者が安心して、安全かつ快適に過ごすことができるよう、観光を取り巻く情勢の変化に対応した受入環境の整備その他の必要な施策に取り組む。 ・ 外国人旅行者対応（多言語対応、トイレ洋式化、急患対応等） ・ 観光案内機能の充実 ・ W i - F i の充実 ・ 市内の回遊性向上 ・ バリアフリー化 ・ 宿泊事業者に対する支援 等	・ 「Fukuoka City Wi-Fi」の提供 ・ 観光案内所の機能強化 ・ 観光案内板の設置 ・ 観光バス受入環境の改善  「福岡市観光案内所（天神）」
観光資源の魅力の増進等	国内外からの旅行者の来訪の促進を図るため、地域の食、歴史、文化、自然その他の観光資源の魅力の増進及び新たな観光資源の発見並びに国内外に向けた魅力の発信その他の必要な施策に取り組む。 ・ 食、歴史、文化、自然等を活かした魅力づくり ・ ナイトタイムの魅力向上 ・ ファミリー層向けコンテンツの充実 等	・ 観光プロモーション事業 ・ 福岡市・九州離島広域連携事業 ・ 博多旧市街プロジェクト ・ 日本で唯一の歴史資源活性化事業 ・ 市街化調整区域におけるグリーンツーリズムの推進 ・ 市街化調整区域における観光ビジネス活性化事業 「博多旧市街口ゴ」 

(2)観光施策の方向性と福岡市の取り組み

条例に規定する施策	事業イメージ（福岡市観光振興条例案補足資料より）	平成30年度までの市の主な取り組み
MICEの振興	MICE（国際会議その他の多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント）の受入環境の整備，誘致体制の強化その他のMICEの振興に必要な施策に取り組む。 ・ MICEの受入環境の整備 ・ 誘致体制の強化 等	・ MICEワンストップ体制の運営 ・ スポーツMICEの振興 ・ ハイクオリティホテル建設促進制度  2019.6 ヒルトン福岡シーボウ G20福岡 財務大臣・中央銀行総裁会議 推進協力委員会 G20 Fukuoka Finance Ministers and Central Bank Governors Meeting, in Fukuoka 「G20福岡 財務大臣・中央銀行総裁会議推進協力委員会の様子」
持続可能な観光の振興	宿泊施設に関する法令の適切な運用の確保，良質な宿泊施設に係る情報の提供 その他の市民生活との調和に配慮した持続可能な観光振興に必要な施策に取り組む。 ・ 市民及び旅行者の安全安心の確保のための取組 ・ 健全な民泊推進のための取組（違法民泊への対策） ・ 旅行者増加による市民生活への影響緩和策 等	・ 適正民泊推進のためのガイドブック作成 ・ 外国人向けのマナー映像の製作  This may seem rather obvious, but they also flush toilet paper down the toilet here. 「外国人向けのマナー映像」

(3) 他自治体における観光振興策の事例

施策項目	事業例	平成30年度予算額 (千円)	他自治体
観光産業の振興	富裕層受入環境整備	100,000	札幌市
	観光経営・インバウンド 対応力強化事業	600,000	東京都
	タクシー事業者向け多言語 対応端末導入補助事業	100,000	
	宿泊施設の「おもてなし」 環境整備促進補助金	50,000	大阪府（平成29年度）
	旅館をはじめとする宿泊施設の 経営強化・魅力発信支援	43,000	京都市
	伝統文化・伝統産業の 担い手育成	73,000	
	未来を拓く和食の料理人 発掘事業	2,200	金沢市
	金沢の料亭・茶屋 改修事業費補助	17,700	

(3) 他自治体市における観光振興策の事例

施策項目	事業例	平成30年度予算額 (千円)	他自治体
観光産業の振興	料理職人塾運営費補助	500	金沢市
	金沢菓子・料理職人表彰	200	
	欧米富裕層向け工芸品 販路開拓事業	2,200	
	外国人向け和風旅館 改修支援事業補助	1,000	
	通訳ガイドおもてなし推進費	9,342	

(3) 他自治体における観光振興策の事例

施策項目	事業例	平成30年度予算額 (千円)	他自治体
受入環境の整備	温かく迎える仕組みづくり	500,000	東京都
	外国人旅行者等への医療情報 提供体制整備	100,000	
	観光バス駐車場整備補助	7,000	
	Wi-Fi環境整備事業	25,000	横浜市
	「きれいなまち横浜」で おもてなし推進事業	5,000	
	公衆トイレ整備事業	114,000	
	Osaka Free Wi-Fi 設置促進事業費	126,688	大阪府（平成29年度）
	「トラベルサービスセンター 大阪」運営事業費	36,027	

(3) 他自治体市における観光振興策の事例

施策項目	事業例	平成30年度予算額 (千円)	他自治体
受入環境の整備	まちかど旅行者サポート事業 (多言語マップ)	41,523	大阪府（平成29年度）
	食でおもてなし・多言語 メニュー作成支援事業	15,487	
	外国人旅行者安全確保事業	4,546	
	京都総合観光案内所の運営	68,683	京都市
	インバウンド需要獲得強化・ マナー啓発事業	54,000	
	ユニバーサルツーリズム 普及促進事業	5,000	
	災害時の観光客等への対策	11,000	
	観光地周辺のトイレ洋式化等 による受入環境の整備・充実	510,000	

(3) 他自治体における観光振興策の事例

施策項目	事業例	平成30年度予算額 (千円)	他自治体
観光資源の魅力の増進等	東京ライトアップ発信プロジェクト	300,000	東京都
	ナイトライフ観光の推進	70,000	
	水辺の魅力を活かした東京の顔づくり	1,600,000	
	島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取り組み	300,000	
	観光・M I C E 情報発信事業	52,000	横浜市
	海外誘客事業	76,000	
	アートスポット魅力創出發信事業費	5,000	大阪府（平成29年度）
	水と光とみどりのまちづくり推進事業	199,432	

(3) 他自治体における観光振興策の事例

施策項目	事業例	平成30年度予算額 (千円)	他自治体
観光資源の魅力の増進等	大阪ストーリープロジェクト事業	45,432	大阪府（平成29年度）
	国内外からの誘客促進事業	60,000	
	ナイトカルチャー魅力創出事業	296,583	
	京都市版DMOの推進	38,800	京都市
	観光・文化コンテンツの情報発信	117,671	
	観光客向け誘致宣伝・観光客の分散化の推進	53,100	
	六甲山上の遊休施設等を利活用した「賑わい創出事業」の拡充	55,600	神戸市
	「神戸の食」の世界へ発信	15,000	

(3) 他自治体における観光振興策の事例

施策項目	事業例	平成30年度予算額 (千円)	他自治体
観光資源の魅力の増進等	外国人等プレミアムツアー コーディネート事業	4,000	金沢市
	アーキテクチャー・ ツーリズム構築費	1,900	
	ナイトコンシェルジュ懇話会 開催費	1,000	
	ピースツーリズム推進事業	6,260	広島市
	広島城観光振興事業	10,248	

(3) 他自治体における観光振興策の事例

施策項目	事業例	平成30年度予算額 (千円)	他自治体
M I C E の振興	M I C E 誘致の推進	1,500,000	東京都
	M I C E 誘致・開催支援事業	210,000	横浜市
	コンベンション推進事業	48,810	京都市
	M I C E 開催誘致に 向けた推進	65,349	
	グローバルM I C E 都市・ K O B E の推進	126,502	神戸市
	金沢M I C E 促進事業費補助	6,000	金沢市
	コンベンション誘致推進 事業費補助	12,000	
	M I C E の推進	37,167	広島市

(3) 他自治体における観光振興策の事例

施策項目	事業例	平成30年度予算額 (千円)	他自治体
持続可能な観光の振興	観光地等における 混雑緩和策	118,000	京都市
	修学旅行生誘致に向けた 取り組みの充実 (安全対策や時期分散化)	16,000	
	地域と連携した観光と 市民生活との調和推進事業	6,000	
	自転車走行環境整備	148,000	
	「民泊」対策事業	134,000	
	歴史的景観の保全に 向けた取組の推進	251,000	
	民泊サービス向上検討費	600	金沢市

(4) 宿泊事業者への補助

事業例	概要	平成30年度 予算額（千円）	他自治体
宿泊事業者への事務費補助金	前年度の特別徴収額の2.5%（当初5年間は3%）を補助金として交付 ※ 31年度から実施	140,000	京都市

(5) 宿泊税導入関連経費

事業例	概要	平成30年度 予算額（千円）	他自治体
宿泊税導入推進事業費	・ 特別徴収義務者に対する徴収奨励金及び帳簿等の徴税費用等 ・ 制度周知のための広報経費等	9,132	大阪府
宿泊税導入推進事業費 （2016年度導入経費へ充当）	税徴収に係るシステム開発経費等宿泊税導入に係る経費の償還分	92,787	
宿泊税導入に伴うシステム改修		184,000	京都市
課税・徴収事務経費		56,000	

(6) 具体的検討に当たっての視点

- 観光振興条例の目的・理念・施策に合致すること
- 使途の見える化
- 宿泊事業者への配慮